

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 アイピーシー株式会社

【英訳名】 Internetworking and Broadband Consulting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 裕之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-5117-2780(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 吉田 知史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-5117-2780(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 吉田 知史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	650,702	711,866	977,054
経常利益 (千円)	207,641	144,468	301,561
四半期(当期)純利益 (千円)	127,396	88,174	182,705
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	111,605	402,830	402,830
発行済株式総数 (株)	1,115,000	5,397,600	1,349,400
純資産額 (千円)	530,338	1,256,272	1,168,098
総資産額 (千円)	766,555	1,435,150	1,482,287
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.91	16.34	46.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		15.37	45.87
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.2	87.5	78.8

回次	第13期 第3四半期 会計期間	第14期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.54	3.46

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年9月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第13期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
6. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
7. 第13期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に関する重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が継続しておりましたが、中国を始めとする新興国及び資源国の景気下振れリスク、4月に発生した熊本地震や6月のEU離脱に関する英国の国民投票等により、先行きについては不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、第3のプラットフォームと呼ばれるモバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウドの活用の更なる浸透により、ITサービス市場におけるITサービス基盤が拡大しており、同時に、セキュリティ対策やそのサービス体制構築も、極めて重要なテーマとなっております。また企業や政府、自治体のシステム構築需要の高まりを背景に、コンサルティングやインテグレーション等のサービスに対するシステム投資が拡大する一方、ITサービス基盤を提供するベンダーでは、セキュリティ対策や運用コスト削減、システムの安定稼働、稼働品質の向上が、最優先で充実されるべき課題となっております。

このような環境の中、当社は、自社開発製品「System Answer G2」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。

当第3四半期累計期間において、ライセンスの販売については、継続的に新規顧客開拓に注力し、主に直接販売での営業推進に努めました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注数増加や取扱案件の規模の拡大に伴い構築作業や運用サポート等の需要も増加し、堅調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高555,809千円（前年同期比3.7%増）、サービスの提供については売上高102,856千円（前年同期比19.8%増）となりました。また、その他物販については売上高53,200千円（前年同期比86.0%増）となりました。一方、人材の積極採用による人件費の増加や各種ITイベントへの出展による宣伝活動費の増加の影響で、販売費及び一般管理費は479,967千円（前年同期比27.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高711,866千円（前年同期比9.4%増）、営業利益145,130千円（前年同期比31.3%減）、経常利益144,468千円（前年同期比30.4%減）、四半期純利益88,174千円（前年同期比30.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、1,435,150千円（前事業年度末は1,482,287千円）となり、47,136千円減少しました。この主な要因は、関係会社株式が50,000千円増加、敷金及び保証金が44,123千円増加した一方で、現金及び預金が85,977千円減少、売掛金が57,990千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、178,878千円（前事業年度末は314,189千円）となり、135,310千円減少しました。この主な要因は、長期借入金が11,943千円増加した一方で、未払法人税等が80,024千円減少、1年内返済予定の長期借入金が18,702千円減少、買掛金が8,049千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、1,256,272千円（前事業年度末は1,168,098千円）となり、88,174千円増加しました。この要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が88,174千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

前事業年度から引き続き、当第3四半期累計期間において後継製品の本格的な開発業務を行っております。

当第3四半期累計期間における開発体制に重要な変更はありません。また、当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は8,258千円であります。なお、当社はネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,397,600	5,397,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株であります。
計	5,397,600	5,397,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		5,397,600		402,830		369,330

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,396,900	53,969	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,397,600		
総株主の議決権		53,969	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	3.08%
売上高基準	- %
利益基準	13.67%
利益剰余金基準	4.78%

利益基準は一時的な要因で高くなっておりますが、重要性はないものと認識しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,602	786,625
売掛金	475,470	417,479
たな卸資産	4,076	8,128
その他	28,667	30,364
流動資産合計	1,380,816	1,242,597
固定資産		
有形固定資産	23,445	20,065
無形固定資産	11,175	9,913
投資その他の資産	66,850	162,574
固定資産合計	101,470	192,552
資産合計	1,482,287	1,435,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,486	16,436
1年内返済予定の長期借入金	73,212	54,510
未払法人税等	82,940	2,916
その他	93,654	53,633
流動負債合計	274,293	127,496
固定負債		
長期借入金	38,627	50,570
その他	1,268	811
固定負債合計	39,895	51,381
負債合計	314,189	178,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,830	402,830
資本剰余金	369,330	369,330
利益剰余金	395,937	484,111
株主資本合計	1,168,098	1,256,272
純資産合計	1,168,098	1,256,272
負債純資産合計	1,482,287	1,435,150

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	650,702	711,866
売上原価	63,130	86,768
売上総利益	587,572	625,097
販売費及び一般管理費	376,323	479,967
営業利益	211,248	145,130
営業外収益		
受取利息	21	0
その他	-	217
営業外収益合計	21	217
営業外費用		
支払利息	1,185	759
株式公開費用	2,092	-
その他	350	119
営業外費用合計	3,628	878
経常利益	207,641	144,468
特別損失		
固定資産除却損	-	178
特別損失合計	-	178
税引前四半期純利益	207,641	144,290
法人税等	80,245	56,116
四半期純利益	127,396	88,174

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	12,538千円	9,377千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成27年5月29日付の新株予約権の権利行使により、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ20,105千円増加し、この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が111,605千円、資本準備金が78,105千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円91銭	16円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,396	88,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,396	88,174
普通株式の期中平均株式数(株)	3,756,704	5,397,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		15円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		339,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

アイピーシー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイピーシー株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイピーシー株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。